

個別避難計画作成のモデル事業について

個別避難計画作成モデル事業 成果発表会
令和5年3月7日

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（避難生活担当）付企画官

個別避難計画作成の取組の現状と課題

近年頻発する豪雨災害における高齢者等への被害の集中等を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法を改正し、個別避難計画作成を市町村に努力義務化

- 優先度の高い方について、概ね5年程度で作成するよう依頼
 - ※ハザードの状況、対象者の心身等の状況、独居等の居住実態で判断
- 個別避難計画の策定状況（1,741団体 R4.1.1現在）
 - ※策定済 7.9%、一部策定済 59.2%、未策定 33.0%
- 庁内外における防災・福祉など関係者との連携、福祉専門職の参画、避難支援等実施者の確保、実効性ある個別避難計画の作成などが課題となっている

個別避難計画作成モデル事業（令和4年度）

<目的>

自治体における個別避難計画の効率的・効果的な作成手法を構築

<内容>

○効果的・効率的なモデルの創出、展開

- ・市町村事業 23団体、都道府県事業 11団体

○自治体間によるノウハウ共有の場の提供

- ・キックオフミーティング 開催
- ・合同研修会 開催
- ・ノウハウ共有ミーティング 5回開催

○成果の普及

- ・ポータルサイトによる資料や情報の共有（行政、関係団体対象）
- ・成果発表会の開催
- ・事業報告書（事例集）の作成

モデル事業応募の必須要件

【市町村事業】

- 防災や福祉等の関係部署の共同した実施体制
- 地域の介護・福祉等の庁外の関係者と連携
- 個別避難計画を作成する者の優先度を検討
- 個別避難計画を実際に作成
- これまでモデル地区などで先行的に行った取組を広い地域に展開
- 優先度が高い方の計画作成に令和3年度から5年間で取り組む

【都道府県事業】

- 令和4年度末までに管内の市町村が作成に着手することを目指す
- 防災や福祉等の関係部署の共同した実施体制
- 管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場の設置

この他、地域の実情に応じた特色ある取組を実施

- 福祉専門職をはじめとした様々な関係者との連携
- 福祉専門職の負担軽減に関するもの
- 当事者（本人の）参画に関するもの
- 避難支援等実施者を引き受けていただく工夫に関するもの
- 福祉避難所への直接避難の体制づくり
- システム導入などデジタル技術の活用
- 地区防災計画と個別避難計画の連携
- 個別避難計画に基づく避難訓練の実施
- 難病患者等の医療的ケアを要する方の避難

個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧（市町村事業）

No.	都道府県名	市区町村名	事業名	取組概要	都道府県事業の有無
1	宮城県	塩竈市	塩竈市個別避難計画策定事業	<p>本土と離島（4島）に市域を持つ本市においては、高齢化が進んでいることから実効性を確保しつつ、効率的な個別避難計画作成モデルの検討を図る。</p> <p>また、各民生委員児童委員や福祉専門職の参画を求めながら、避難行動要支援者名簿登録者のうち、優先度が高い者から令和8年までに個別避難計画を作成し、住民の安全を確保する。</p>	—
2	茨城県	常総市	避難行動要支援者の直接避難支援及び避難情報の共有	<p>災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている施設に、直接避難できる仕組みづくりを行う。</p> <p>地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者の安否確認（誰がどこへ避難支援したのか等）を、リアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムの開発と活用を行う。</p>	○
3	東京都	板橋区	個別避難計画作成事業	<p>避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進する。作成にあたっては作成対象者と普段から関係のある居宅介護支援事業者又は特定指定相談事業者等の事業者へ委託して実施する。</p> <p>作成した個別避難計画は地域のコミュニティタイムラインとの融合を図り、また、避難経路の整備等を併せて進めることにより地域における防災力の向上及び要配慮者支援の機運の醸成を図る。</p>	○
4	新潟県	胎内市	地域防災と福祉介護の人材の連携による個別避難計画作成実証事業	<p>個別避難計画の作成を推進するため、</p> <p>①災害リスクに対応した避難の優先順位の検討</p> <p>②地域と福祉専門職と行政の「総働」により実効性ある個別避難計画作成の体制の整備</p> <p>③福祉避難所の更なる確保に取り組む。</p> <p>※「総働」：地域の全ての関係者が連携し、関係者が得意分野を持ち寄り取り組むことを目指すという意味</p>	○
5	長野県	下諏訪町	防災意識日本一のまちを目指して～個別避難計画作成と小さなコミュニティでの避難訓練実施～	<p>町内のほとんどが、土砂災害警戒区域又は浸水想定区域に指定されているため、対象者全員に避難行動要支援者名簿の登録及び個別避難計画の作成を実施する。</p> <p>自主防災会、社協、民生委員、福祉専門職等に対して、避難支援体制づくりの重要性を理解していただくため、国又は県の関係者に講師を依頼し説明会を実施する。</p> <p>提出された個別避難計画を基に、支援者のマッチング（福祉専門職、自主防災会、隣近所住民）を行い、昼間・夜間等の支援体制を確立し、小さなコミュニティ単位での避難訓練を実施する。</p>	—
6	静岡県	富士市	避難行動要支援者支援体制のデジタル化の推進	<p>個別避難計画を効果的・効率的に作成するため、</p> <p>①個別避難計画に必要な情報をオンラインシステム上に登録することにより個別避難計画の作成を支援するシステム及び、本人（家族）、福祉専門職、支援者等との個別避難計画の情報共有</p> <p>②オンラインでの支援者の事前登録及び要支援者とのマッチングアプリ</p> <p>③要支援者及び支援者向け「お見舞金制度」を試行する。</p> <p>※「お見舞金制度」：避難支援時に不慮の事故が発生した場合にお見舞金を支給する保険</p>	○
7	静岡県	長泉町	「長泉町避難行動要支援者個別避難計画連携推進会議」スタート事業（連携推進会議スタート事業）	<p>個別避難計画作成にあたって必要な関係機関と協議を行う場を設け、多角的観点からの検討に基づき個別避難計画作成を進めていくため、連携推進会議を立ち上げる。</p> <p>また、推進会議参加者協力のもと、優先度が高いと判断される方を対象としたモデルの個別避難計画を作成する。</p>	

個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧（市町村事業）

No.	都道府県名	市区町村名	事業名	取組概要	都道府県事業の有無
8	愛知県	岡崎市	個別避難計画作成推進事業	避難行動要支援者と、平時から関係する主体が連携して、個別避難計画の作成や避難の介助を行えるよう、既存の会議体を活用しながら、より多くの支援実施者が関わることのできる支援プラットフォームを構築し、継続性のある計画作成や避難の介助を行う。	
9	愛知県	蒲都市	当事者参加型の福祉避難所開設訓練を実施して個別避難計画を実効性のあるものに！	机上の計画ではなく、実際に当事者の受け入れを行う福祉避難所での訓練を実施することで、個別避難計画の実効性を高める。 また、個別避難計画の認知度を高めるために訓練の様子を動画にし、個別避難計画の作成率をあげる。	—
10	愛知県	美浜町	「地域で作る個別避難計画」	令和5年度までに全ての避難行動要支援者の計画作成を目指すため、日頃から関係のある福祉施設、病院及び自主防災会などと地域で避難行動要支援者の個別避難計画の作成に取り組むとともに、作成手順の確立を図り、計画や要綱等に反映する。	
11	三重県	伊勢市	もしもの災害に備えて個別避難計画作成推進事業	対象者全員に個別避難計画の勧奨通知を送付し、自助による作成を推進する。また、優先度の検討を行い、優先度が高い人については福祉専門職へ委託し、作成を進める。作成した計画については、平常時から地域の支援者と情報を共有し、災害の発生に備える。	—
12	滋賀県	大津市	大津市 個別避難計画作成推進事業	個別避難計画の作成を市全域に展開するため、市の従来の広報を活用して周知等の取組を行う。 支援者不足を解消するため、支援団体の登録制度を創設する。 専門職による優先度判断を行い、優先的に計画作成に取り組む対象者の抽出を行う。	○
13	大阪府	豊中市	災害時個別避難計画推進事業	選定したモデル地区2か所（野田・北丘地区）内のモデル対象者について個別避難計画を作成し、避難協力者とともに計画に基づいた避難訓練を実施する。このモデル地区での取組結果をふまえて、課題の整理を行う。	
14	大阪府	枚方市	枚方市個別避難計画策定推進事業	浸水想定区域内にある自治会において、避難行動要支援者の安否確認と避難所（避難所及び自治会が避難先として覚書を締結している福祉施設）への避難支援について、個別避難計画作成のスキームの構築を目的にモデル事業を実施する。	—
15	大阪府	熊取町	個別避難計画策定推進事業	福祉専門職への研修会等により制度の理解を深め、要介護度の高い独居高齢者や重度の障がい者などの災害時のリスクにより優先度を検討し、福祉専門職や地域との協力により個別避難計画の実効性の向上と作成件数の増加を目指す。	
16	兵庫県	宝塚市	宝塚市「みんなで助かる・助け合う」個別避難計画作成事業	令和3年度内閣府モデル事業実施での知見を活かした個別避難計画作成、DX、優先度設定等を進める。また、計画作成を通じ、全国で取組が進むよう、市内外を問わず連携や周知啓発を行い、防災意識向上・顔の見える関係づくりで「みんなで助かる・助け合う」防災を目指す。	○
17	島根県	出雲市	地区災害対策本部・福祉専門職と連携した個別避難計画作成促進事業	地域において防災活動を行う地区災害対策本部による計画づくりを進めるとともに、優先度が高いと判断する要支援者又は地区災害対策本部で作成できない要支援者の個別避難計画を福祉専門職と連携して作成する。	—
18	高知県	黒潮町	黒潮町要配慮者避難支援対策推進事業	避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援対策をスピード感をもって取組を進めることなどを目的に、名簿情報に基づく個別避難計画を作成・更新し、計画に基づく避難訓練を行いながら計画の検証を実施する。	—

個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧（市町村事業）

No.	都道府県名	市区町村名	事業名	取組概要	都道府県事業の有無
19	長崎県	長崎市	避難行動要支援者支援事業	<p>さらなる個別避難計画の作成及び実効性ある避難支援の計画運用に向け、</p> <p>①障害者及び高齢者の個別避難計画作成 ②長崎市地域防災計画の改訂 ③個別避難計画の避難支援等関係者及び居宅介護支援事業者への提供 ④地域との連携・意識共有 ⑤システムの追加改修に取り組む。</p>	○
20	長崎県	佐世保市	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業	<p>市内の洪水ハザードマップの対象地域からモデル地区を選定し、福祉専門職を含む市内の関係者が参画する「地区別個別避難計画作成検討協議会（仮）」を設置する。</p> <p>外部有識者による座学、ワークショップを通して、個別避難計画を作成する。</p> <p>さらに、デジタル技術の活用検討や作成プロセスの可視化を含め、市内全域への展開を実現するためのモデルを構築する。</p>	
21	大分県	日田市	持続可能な避難支援の取組を目指して日田市個別避難計画作成事業	<p>被災地域の中からモデル地区を選定し、優先度の高い方から個別避難計画を作成する。また、家族や地域において計画づくりを進めることができる方については、本人や地域支援者による支援のもと、計画を作成する。</p> <p>作成にあたっては、支援者（福祉専門職・自治会（自主防災組織）等）と連携を図りながら、対象者にとっても支援者にとっても誰もが取り組みやすい個別避難計画の作成と効率かつ効果的な実施方法を探り、地域での避難支援の取組の習慣化を目指す。</p>	—
22	宮崎県	宮崎市	災害時要配慮者支援体制推進モデル事業	<p>災害時の避難支援を具体化し、災害時の犠牲を最小限に抑えるため、</p> <p>①個別避難計画委託事業の開始に向けたモデル事業として、福祉専門職による個別避難計画作成及び地域の避難支援等関係者との情報共有のあり方等について検証を行う。</p> <p>②現在の「宮崎市要配慮者避難支援プラン」見直しのための協議を実施するとともに、関係各課及び庁外の関係機関との連携体制を深める。</p>	—
23	沖縄県	那覇市	個別避難計画作成の課題解決に向けた取組及び計画実効性の検証	<p>効率的に福祉専門職への協力依頼を行うための取組を行い、要支援者の個別避難計画を作成し、個別避難計画検証のための避難訓練を実施し、作成手順や課題を整理する。</p>	—

個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧（都道府県事業）

No.	都道府県名	事業名	取組概要	市町村事業の有無
1	北海道	避難行動要支援者対策促進事業	道内全市町村を対象とした研修会の開催や個別市町村を対象としたより重点的な研修会を開催するなど、市町村が個別避難計画作成に積極的に取り組めるよう支援を行う。 また、支援の必要性などに応じ、未作成市町村に対する定期的な取組状況の確認・課題に応じた助言・個別訪問等を行うなど伴走型の支援を実施する。	—
2	福島県	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	個別避難計画の実務的な作成手法にフォーカスした「計画作成ツール」を策定する。当該ツールを教材とした研修会や活用検証及び事業報告会を実施し、ツールを共有することで、市町村担当者のノウハウ向上や知見の横展開を図る。	—
3	茨城県	避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び直接避難の推進	個別避難計画未作成自治体への個別訪問や福祉専門職への研修の実施により、計画作成の取組を推進する。 また、避難行動要支援者の福祉避難所等への直接避難に関するモデル事例を紹介することにより、県全体で災害時における避難の実効性を高め、安心安全な避難体制を構築する。	○
4	東京都	個別避難計画作成支援事業	都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の計画作成と、本人・地域による計画作成の両方の取組について、技術的・財政的支援を実施する。	○
5	新潟県	市町村の課題に寄り添った個別避難計画作成支援事業	県の防災局と福祉保健部が連携し、市町村の取組状況や課題の調査・ヒアリングを実施し、個別避難計画の策定未着手等の市町村を対象に、課題の対応策の提案、情報共有、研修会等により重点的に支援を行う。 また、県内市町村や福祉関係団体等を対象に会議を開催し、先進自治体の事例紹介や他市町村との情報共有・意見交換を通して、課題解決を支援する。	○
6	静岡県	個別避難計画作成促進支援事業	県内市町意見交換会を通して、市町の進捗状況や課題を把握するとともに、事例の提供や助言をすることにより市町の取組を支援する。	○
7	滋賀県	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業	「滋賀モデル」の取組を県内全域に横展開し、令和3年度の実証から見えてきた「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決し、実効性のある個別避難計画作成の取組を推進するために、人材育成・情報交換が行える場の設置・多様な主体が意見交換できるプラットフォームの設置を行う。 ※「滋賀モデル」：個別避難計画作成の取組を進めるための標準的な手順を示すモデル	○
8	京都府	京都府個別避難計画作成体制強化事業	市町村に対する伴走型支援を基に計画作成に係るノウハウを蓄積し、事例に基づいた業務フローを提示する。 また、京都府庁内での体制を強化することにより、府内市町村における個別避難計画作成を進める。	—
9	兵庫県	「兵庫県防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進プラットフォーム」強化事業	県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制を強化する（連絡会議の設置）。 また、課題別・類型別等による市町意見交換会・検討会を開催する。	○
10	愛媛県	愛媛県防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業	県・市町の防災、福祉担当者によるワーキンググループを開催するとともに、福祉専門職や自主防災組織、県民への普及啓発等により県内外の先進事例の横展開を図る。	—
11	長崎県	個別避難計画未作成市町への個別支援事業	個別避難計画作成に着手しているものの、具体的計画の作成に至っていない市町に対して、個別ヒアリングや専門家（アドバイザー）の派遣などにより、課題の解決を図り計画作成を支援する。 本事業の取組状況については、市町担当課長等会議でモデル事業の紹介を行い、県内市町と情報共有し、個別避難計画の作成方法の参考としてもらう。	○

個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボード 委員名簿

- ◎鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
- 小野 雄大 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)
- 酒井 明子 日本災害看護学会 理事長
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
- 立木 茂雄 同志社大学社会学部教授
- 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理センター教授

(◎：座長、以下50音順)

(敬称略)